

新ふじのくに物流ビジョン 後期取組計画 2022－2025



2023年3月

静岡県

目次

1	本報告書について	2
2	目指す姿、目標及び戦略	2
3	戦略ごとの取組の進捗状況	3
	戦略1 物流機能の高度化と立地の促進	3
	戦略2 物流におけるカーボンニュートラルの実現	8
	戦略3 地域の未来を拓く物流システムの構築	12
	戦略4 物流サービスを高めるインフラの充実と活用促進	16
4	指標一覧	21

1 本報告書について

- ・2022年3月に策定した「新ふじのくに物流ビジョン後期取組計画」の計画期間は、2022年度から2025年度までの4年間である。本年度は計画の初年度に当たることから、本報告書は、各指標の現状と初年度における施策の取組状況を取りまとめている。
- ・指標の現状値は、計画期間外の数値を含む、直近における現状値となるが、推移を確認する参考値として掲載している。

2 目指す姿、目標及び戦略

目指す姿

未来型物流システムの構築による豊かな暮らしの実現

目標 ① 県内産業の競争力強化

目標 ② 環境負荷の軽減

目標 ③ 暮らしを支える物流の維持・確保

目標 ④ 災害に強い地域の実現

戦略1

物流機能の高度化と立地の促進

戦略の柱

- 物流のデジタル化、自動化・機械化と輸送の集約化の促進
- 物流の機能強化に資する投資の促進
- 物流を担う人材の育成・確保

戦略2

物流におけるカーボンニュートラルの実現

戦略の柱

- 環境負荷の少ない持続可能な物流の構築
- モーダルシフトの促進
- 道路・港湾・空港における環境負荷軽減の取組推進

戦略3

地域の未来を拓く物流システムの構築

戦略の柱

- 人口減少社会に対応した物流システムの導入
- 災害に強い物流システムの構築

戦略4

物流サービスを高めるインフラの充実と活用促進

戦略の柱

- 陸海空の交通ネットワークの一層の充実（道路）
- 陸海空の交通ネットワークの一層の充実（港湾）
- 陸海空の交通ネットワークの一層の充実（空港）

3 戦略ごとの取組の進捗状況

戦略 1

物流機能の高度化と立地の促進

【指標】

指標	基準値	現状値	目標値
複数の物流事業者が連携して行う輸送の合理化及び流通業務の省力化に資する取組件数 (物流総合効率化法に基づく計画認定数)	(2020年度) 2件	(2021年度) 0件	(2022～2025年度) 累計8件
RORO船による輸送台数	(2020年度) 48,877台	(2021年度) 50,704台	(2025年度) 62,700台
機能向上に向けた新規物流施設の整備件数(国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数)	(2020年度) 17件	(2021年度) 14件	(2022～2025年度) 累計60件
トラック運転に従事する若年層の割合	(2021年度) 5.3%	(2022年度) 6.1%	(2025年度) 現状維持
ハローワークと連携した物流業界就職相談会への参加者数	(2021年度) 252人	(2021年度) 252人	(2022～2025年度) 累計1,000人
静岡県トラック協会における物流効率の向上に資する専門研修の修了者数	(2021年度) 72人	(2022年度) 50人	(2022～2025年度) 累計400人

【主な取組の実施状況】

戦略の柱

物流のデジタル化、自動化・機械化と輸送の集約化の促進

<取組の柱と取組>

■ 物流の効率化や生産性の向上に向けた取組の推進

- ・ 県制度融資を通じた資金調達支援などによる、県内企業の物流の効率化や生産性向上に向けた取組促進

県内企業の物流の効率化や生産性向上に向けた取組を支援する県制度融資の利用を促進するため、東中西部における金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催した結果、脱炭素支援資金の利用件数・金額は前年度並み、産業成長促進資金の利用件数・金額は前年度に比べて増加しました。（商工金融課）

- ・ 清水港新興津コンテナターミナルにおける、船舶の大型化等に対応した岸壁延伸の推進
国直轄事業により新興津コンテナターミナルの岸壁延伸工事（令和7年度完成予定）を継続して推進しています。2022年度は新興津岸壁（-15m）の岸壁細部設計及び既設防波堤撤去工を進めました。（港湾企画課／港湾整備課）
- ・ 九州地域での利用者説明会や甲信地区での利活用説明会を通じたRORO船の利用促進
九州地域等で開催される利用者説明会（5回開催）において、トラックドライバーの時間外労働時間規制の問題やCO₂排出削減など、陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトの利点を説明することで、清水港等を発着するRORO船の利用を促し、航路の維持・拡大を図りました。（港湾振興課）

■ 物流拠点施設の集約化の促進

- ・ 中小企業共同流通業務総合効率化事業の計画認定に向けた相談対応などによる、物流拠点施設の集約化に向けた取組促進

中小企業共同流通業務総合効率化事業の計画認定に向けた相談に対応可能な体制を整えています。（地域産業課）

■ 革新的技術の導入・活用の促進

- ・ 物流向けロボット分野を含む新成長産業に関する研究開発等に対する助成事業の実施や、ロボット産業参入のためのセミナー等の実施による、企業の成長産業分野への新規参入や事業転換などへの支援

静岡県産業振興財団と連携して、ロボット分野を含む新成長産業に関する研究開発・事業化に15件（うちロボット分野2件）助成したほか、ロボット産業への参入セミナーや県内企業とロボットメーカーのビジネスマッチング会を開催しました。（新産業集積課）

・産学官連携の研究開発や試作品開発等の助成及び最新のデジタル機器等を活用した県工業技術研究所等による支援体制構築

静岡県産業振興財団と連携して、次世代自動車分野に関する新技術・新製品等の研究開発・事業化に13件助成するとともに、浜松工業技術支援センターにデジタルものづくりに不可欠な最新の金属3Dプリンターを導入し、中小企業の技術力向上や人材育成を支援しました。(新産業集積課)

・山梨・長野・新潟3県における県産水産物の販路拡大に向けた需要開拓及び鮮魚等の高鮮度流通システムの構築

長野県内のスーパーマーケット等、新たに2件の販路を開拓しました。また、中部横断自動車道及びICTを活用して鮮魚等の高鮮度流通システムを構築し、山梨県甲府市や長野県松本市近隣の需要先に向けて、焼津や御前崎産の鮮魚の流通実験に取り組んでいます。

さらに、流通実験の中で、需要先の拡大や取扱量の増大による輸送コストの削減、出荷当日中に需要先に納品可能な集荷・配送スケジュールの確立等の課題に取り組んでいます。(水産振興課)

戦略の柱

物流の機能強化に資する投資の促進

<取組の柱と取組>

■ 高機能な物流施設の立地促進

・流通加工の機能を有する物流施設など、生産性の高い高機能な設備投資等を行う事業者に対する助成による、本県産業の高付加価値化につながる物流拠点の集積

流通加工の機能を有する物流施設など、生産性の高い高機能な設備投資等を行う事業者に対する助成により、9事業者が物流施設を新設・増設しました。(企業立地推進課)

・県内の遊休地情報の収集と土地のマッチングの実施

民間仲介事業者等から収集した遊休地情報(令和5年2月現在で487区画(対前年+113区画)、541.4ha(対前年+141.1ha))を活用し、本県を立地候補先としている企業とのマッチングに向けた情報提供を15件行いました。(企業立地推進課)

■ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組による広域物流拠点の立地促進

・金融機関や市町、支援候補企業等に対する、総合特区支援利子補給金制度の周知による、物流施設の立地促進

金融機関への訪問活動や、市町へのオンライン説明会などで積極的にPRし、企業誘致活動に取り組みました。【主な取組内容】県内全市町を対象としたオンライン説明会：1回、金融機関訪問による制度説明：3回、金融機関や市町・関係団体等へのメールマガジンによる制度周知：4回、金融機関や事業者からの個別相談対応：随時実施(総合政策課)

- ・「ふじのくにフロンティア推進区域等」における事業用地開発に関連して公共施設を整備する市町への財政支援実施による、物流の事業用地の供給促進

4 推進区域等で工業用地安定供給補助制度が活用され、道路等の公共施設整備が促進されました。(企業立地推進課)

■ 事業用地の確保

- ・市町に対する工業用地の候補地の洗い出しの働きかけ及び工業団地の造成に向けた支援
市町に対し、企業立地初任者研修会、企業立地専門研修会を開催し、工業用地の開発手続の説明や工業用地開発事例の紹介を行いました。

また、個別に市町を訪問し、工業用地開発に対する構想の聞き取りや開発相談を行いました。(企業立地推進課)

- ・市町と連携した遊休地情報の収集・集約と説明会の開催等による事業者への周知

民間仲介事業者等を訪問し、土地のマッチングについての取組周知や情報提供依頼を行い、遊休地情報を収集しました。

また、市町と連携し、デベロッパーを開発候補地に案内するなど、工業用地の民間開発を促進する取組を行いました。(企業立地推進課)

■ 事業用地の整備

- ・「セミ・レディーメード方式」をはじめとした、多彩な造成方式の活用による、企業のニーズに即した工業用地の供給

企業局セミ・オーダーメード方式により造成を進めていた富士大淵工業団地（新東名新富士インターチェンジから2 km）が完成し、富士市へ引き渡しました。(約5.7ha、6区画)

また、牧之原市（約47ha）、長泉町（約1.1ha）において、企業局オーダーメード方式による新たな工業用地の造成事業に着手しました。

さらに、インターチェンジからの距離など交通利便性を考慮した地区において、開発可能性調査を進めています。(地域整備課)

戦略の柱

物流を担う人材の確保・育成

<取組の柱と取組>

■ 物流業界団体等と連携した人材の確保、育成支援

- ・運転免許取得支援や各種講座の実施

(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、219件(※1/31現在)の運転免許取得を支援しました。(地域交通課)

- ・移住・就業支援金対象企業の採用活動支援やプロフェッショナル人材の本県企業での活躍推進による、東京圏等からの人材確保の促進

「しずおか人材確保サポートデスク」に配置したコーディネーターによる移住・就業

支援金対象企業の掘り起こしや企業の採用活動支援、プロフェッショナル人材戦略拠点による首都圏等からのプロ人材の受入支援を行っています。(労働雇用政策課)

- ・ **県内企業とスタートアップとのビジネスマッチング、首都圏 I C T 企業の誘致、大学等と連携した人材育成講座などの実施**

県内企業とスタートアップとのビジネスマッチング、首都圏 I C T 企業の誘致、大学等と連携した人材育成講座を実施しました。また、2023 年 3 月にはイノベーション創出のための拠点を整備し、拠点を活用したトップレベル I C T 人材の育成に着手しました。(産業イノベーション推進課)

- ・ **自動車運送業界への就業を希望する求職者を対象とした職業訓練の実施及び受講者の増加を図るための積極的な職業訓練の周知・広報**

離転職者向けに、大型自動車一種免許及びフォークリフト技能資格の取得を目指す職業訓練を実施するとともに、職業訓練の情報をハローワークの相談窓口や県のホームページで求職者に周知しています。(職業能力開発課)

■ 物流の革新を担う高度人材の育成

- ・ **事業者向け物流管理講座等の開催支援**

(一社) 静岡県トラック協会が開催する物流管理講座を 1,576 人 (※2/22 現在) が受講しました。(地域交通課)

■ 商慣習の改善に向けた労働環境改善の取組

- ・ **下請取引適正化講習会を開催及び苦情相談や月 1 回弁護士による法律相談会の実施**

コスト上昇分の価格転嫁や取引条件の適正化を推進するため、下請取引適正化講習会を対面とオンラインで開催するとともに、苦情相談や月 1 回弁護士による法律相談会を実施しました。(地域産業課)

- ・ **荷主、一般消費者等の「標準的な運賃」や「物流の 2024 年問題」等についての理解促進を図る、業界団体による各種媒体を活用した広報活動の支援**

(一社) 静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、テレビ・ラジオ CM や Web 広告等による広報活動を支援しました。(地域交通課)

- ・ **人材確保における働き方改革や商慣習の改善の必要性周知**

国や業界団体と連携して、人材確保における働き方改革や商慣習の改善の必要性を周知するセミナー (静岡県労働時間改善地方協議会主催) を開催しました。(総合政策課)

【指標】

指標	基準値	現状値	目標値
県内の運輸部門における 二酸化炭素排出量の削減率	(2018 年度) 2013 年度比 △2.9%	(2019 年度) 2013 年度比 △4.6%	(2025 年度) 2013 年度比 △16.9%
運輸事業振興助成交付金を通じて 導入された環境対応車数	(2020 年度) 398 台	(2021 年度) 335 台	(2022～2025 年度) 累計 2,000 台
水素ステーション設置数	(2020 年度) 3 基	(2021 年度) 4 基	(2025 年度) 10 基
電気自動車用充電器設置数	(2020 年度) 970 基	(2021 年度) 996 基	(2025 年度) 1,200 基
機能向上に向けた新規物流施設の 整備件数（国及び県の助成制度等を利用して建設 された物流施設件数）	(2020 年度) 17 件	(2021 年度) 14 件	(2022～2025 年度) 累計 60 件
RORO 船による輸送台数（再掲）	(2020 年度) 48,877 台	(2021 年度) 50,704 台	(2025 年度) 62,700 台
渋滞対策実施率（箇所数）	(2020 年度) 72.7%（40 箇所）	(2021 年度) 85.5%（47 箇所）	(2025 年度) 100%（55 箇所）
緊急輸送路にある道路照明灯の LED 化率	(2020 年度) 17%（1,455 基）	(2021 年度) 38.3%（3,284 基）	(2025 年度) 100%（8,572 基）

【主な取組の実施状況】

戦略の柱

環境負荷の少ない持続可能な物流の構築

<取組の柱と取組>

■ 環境対応車の導入の促進

- ・ 県内事業者への圧縮天然ガス車（CNG車）及びハイブリッド車の導入やエコドライブを支援する機器の導入支援

（一社）静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、環境対応車導入促進助成（219台※1/31現在）やエコドライブ管理システムの導入助成（325台、ドラレコ一体型 361台※1/31現在）などの支援を行いました。（地域交通課）

■ 燃料電池自動車や電気自動車の導入支援と普及に向けた環境整備

- ・ 水素ステーションの整備に対する助成による、燃料電池自動車（FCV）の普及促進
水素ステーション2基に対して助成し、うち1基（沼津市内）が完成しました。また、FCVの普及に向けて、民間事業者や行政機関からなるFCV普及促進協議会を開催しました。（エネルギー政策課）
- ・ 電気自動車（EV）の普及に向けたEV用充電器の位置情報等の発信
EVの普及・利用を促進するため、県有施設等に整備した電気自動車用急速充電器（7ヶ所）を一般開放しました。（エネルギー政策課）
- ・ 次世代自動車センター浜松を中核支援機関とした、地域企業の電動化やデジタル化、脱炭素化に向けた取組支援
次世代自動車センター浜松が行う、中小企業の固有技術探索活動やEV部品の分解活動、試作品開発、カーボンニュートラル・サイバーセキュリティ対応講座などの取組を重点的に支援しました。（新産業集積課）

■ 物流施設における環境負荷低減の取組の促進

- ・ 脱炭素支援資金や産業成長促進資金等による、県内企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援

県内企業のカーボンニュートラルに向けた取組を支援する県制度融資の利用を促進するため、東中西部における金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催した結果、脱炭素支援資金の利用件数・金額は前年度並み、産業成長促進資金の利用件数・金額は前年度に比べて増加しました。（商工金融課）

■ 事業者の温室効果ガス排出削減対策に係る計画策定の支援

- ・ 省エネ支援員における省エネ診断やエコアクション21の導入支援による物流事業者の環境に配慮した経営の促進

事業者の環境に配慮した経営を促進するため、物流事業者を対象に含む中小企業等に支援員を130回派遣し、省エネ化（ZEBを含む）や環境マネジメントシステムの導入、温室効果ガス排出削減計画書作成を支援しています。（環境政策課）

・一定台数以上の自動車を使用する運輸事業者に対する、温室効果ガス排出削減計画書及び報告書の提出の義務付けによる、自主的な省エネ対策の促進

車両入れ替え時のハイブリッド車等の導入や、エコドライブの推進により、報告対象となっている運輸事業者の2021年度の温室効果ガス排出量は、前年度である2020年度と比較して、10.9%の減少となっています。（環境政策課）

戦略の柱

モーダルシフトの促進

<取組の柱と取組>

■ RORO船の利用促進

・九州地域での利用者説明会や甲信地区での利活用説明会を通じたRORO船の利用促進

九州地域等で開催される利用者説明会（5回開催）において、トラックドライバーの時間外労働時間規制の問題やCO₂排出削減など、陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトの利点を説明することで、清水港等を発着するRORO船の利用を促し、航路の維持・拡大を図りました。（港湾振興課）

■ 物流の効率化や生産性の向上に向けた取組の推進

・流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（物流総合効率化法）の支援措置の紹介や相談対応による、同法に基づく物流効率化計画の認定推進

物流網の集約等につながる物流施設の立地について、物流総合効率化計画の認定を促すなどの取組を行いました。（総合政策課）

戦略の柱

道路・港湾・空港における環境負荷軽減の取組推進

<取組の柱と取組>

■ 道路機能の強化による脱炭素化の推進

・道路の交通渋滞の解消への取組

主要な渋滞箇所の解消に向け、国道1号 東駿河湾環状道路、藤枝バイパス、島田金谷バイパスの整備推進を国に働きかけるとともに、国道414号静浦バイパス、県道富士由比線 富士川かりがね橋等の整備を行っています。（道路企画課・道路整備課）

・道路照明灯やトンネル照明のLED化への取組

国道150号等の道路照明灯や国道136号黄金崎トンネル等のトンネル照明のLED化により、消費電力の削減を図っています。（道路保全課）

■ カーボンニュートラルポートの形成

- ・ 清水港、田子の浦港、御前崎港における、CNP（カーボンニュートラルポート）形成計画（案）の策定

2022年度末に「清水港カーボンニュートラルポート形成計画」を公表しました。（港湾企画課）

■ 空港における再生可能エネルギー等の導入

- ・ 富士山静岡空港全体の脱炭素化を推進に向けた、空港西側県有地への太陽光発電施設導入への取組

富士山静岡空港では県、運営権者、航空会社、空港関係事業者等で構成される脱炭素化推進協議会を設置し、空港の脱炭素化推進計画作成に向けた取組を開始しました。（空港管理課）

【指標】

指標	基準値	現状値	目標値
革新的技術の活用に取り組む過疎市町数	(2021年度) 0市町	(2021年度) 0市町	(2025年度) 全10市町
住民主体の移動支援を 実施している市町数	(2020年度) 22市町	(2021年度) 26市町	(2025年度) 35市町
広域物資拠点の代替施設の確保率	(2019年度) 87.5%	(2022年度) 87.5%	(2025年度) 100%
緊急輸送路等にある橋梁の耐震化率	(2020年度) 65% (463橋)	(2021年度) 69.4% (491橋)	(2025年度) 83% (585橋)

【主な取組の実施状況】

戦略の柱

人口減少社会に対応した物流システムの導入

<取組の柱と取組>

■ 新技術や規制緩和を活用した配送体制の構築促進

・地域支援活動へのドローンやロボットなど革新的技術の導入促進

過疎地域へのイノベーション導入事業において、民間企業の専門人材を「静岡県過疎地域等政策支援員」として委嘱し、賀茂地域において、山間地の集落への物資配送について、ドローンの活用を検討しています。(地域振興課)

■ 生活支援サービス事業の支援

・高齢者のニーズの高い住民主体の移動サービスの創出支援を目的とした、アドバイザー派遣や運転ボランティアの養成

住民主体の移動支援サービスの創出・継続を支援するため、相談窓口を設置するとともに、2021年度は市町の移動支援セミナーや運転ボランティア養成講座等へ計21回のアドバイザー派遣を行い、住民主体の移動サービスは新たに4市町で増加し、全体で26市町となりました。

また、好事例の共有のため事例報告会を開催しました。(福祉長寿政策課)

戦略の柱

災害に強い物流システムの構築

<取組の柱と取組>

■ 緊急物資輸送拠点の機能強化

・国、市町、物流業者等と連携した、緊急物資の受け入れ、荷さばき、配送にかかる物資訓練の実施

2022年度の総合防災訓練において、広域物資輸送拠点であるJA大井川出荷場等を活用して、倉庫協会の協力の下、実践的な支援物資の荷さばき、配送訓練を実施しました。(危機対策課)

・被災等により広域物資輸送拠点の開設が困難な場合を想定した、広域物資輸送拠点の機能を補完する代替拠点の確保

代替拠点候補地の管理者等への訪問を再開し、代替拠点の確保に向けた検討や交渉を進めています。(危機対策課)

・大規模災害発生時における救援物資の受入れ、集積、荷さばきなどの円滑な実施に向けた、富士山静岡空港の活用方法の具体化

2022年度に同空港において、第6回緊急消防援助隊全国合同訓練が開催され、実動訓練の1つとして「航空部隊運用訓練」を実施しました。(危機対策課)

■ 防災拠点における緊急物資の備蓄

・市町に対する財政支援による緊急物資の備蓄促進

大規模災害時に非常持ち出しが困難な被災住民等が発生することを想定し、市町に対する財政支援により緊急物資の備蓄を促進しました。(危機政策課)

■ 革新的技術を活用した物資等の配送体制の構築

・災害時におけるドローンの活用に向けた、技術動向や活用事例などの情報収集等

災害時におけるドローンの活用に向けて、(一社)静岡県無人機安全協会等とも協力し、技術動向や活用事例などの情報収集等を実施しました。(危機対策課)

■ 大規模災害時における物流情報システム等の整備への支援

・大規模災害時における災害対応職員の出勤確認システムや災害対応用の衛星携帯電話等の整備に取り組む事業者の支援

(一社)静岡県トラック協会本部及び各分室に整備した災害出勤職員安否確認システム及び災害対応用衛星携帯電話の適切な管理を行うとともに、災害時を想定した訓練を実施しました。(地域交通課)

■ 交通基盤の耐震化の推進

・地震災害に強い基盤整備の推進

緊急輸送路や、「交通量が多い」、「迂回路がない」といった重要路線にある橋梁、100m以上の長大橋、橋脚を有する橋梁の耐震対策を推進しています。(道路整備課)

・清水港及び御前崎港における防波堤の粘り強い構造への改良の推進

国直轄事業により清水港外港防波堤及び御前崎港防波堤(東)の粘り強い構造化を進めました。(港湾整備課)

・清水港江尻地区における耐震強化岸壁の整備推進

江尻 11-12 号岸壁の地盤改良工及びケーソン製作工を進めました。(港湾整備課)

■ 県内企業の事業継続計画(BCP)策定支援

・単独での策定が困難な小規模な事業者に対する、業種別組合や商工団体等とも連携した策定の働きかけ

新型コロナウイルス感染症を踏まえて改訂したモデルプランを活用し、商工団体等と連携した策定セミナーの開催やワークショップ形式での策定支援等を行いました。(経営支援課)

・新型コロナウイルス感染症を踏まえて改訂したモデルプランを活用した、中小企業や小規模事業者のBCP策定・改訂を支援による、更なる策定率の向上と実効性の確保

策定率の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症を踏まえて改訂したモデルプランを活用し、商工団体等と連携した策定セミナーの開催やワークショップ形式での策定

支援等を行うとともに、サイバー犯罪にも対応したモデルプランに改訂することで、より実効性の高い計画としました。(経営支援課)

【指標】

指標	基準値	現状値	目標値
高規格幹線道路へのアクセス道路の 供用率（延長）	(2020 年度) 64.6% (22.8km)	(2021 年度) 71.4% (25.2km)	(2025 年度) 84.7% (29.9km)
渋滞対策実施率（箇所数）（再掲）	(2020 年度) 72.7% (40 箇所)	(2021 年度) 85.5% (47 箇所)	(2025 年度) 100% (55 箇所)
県産農林水産品の山の洲3県（山梨県、 長野県、新潟県）への流通金額	(2020 年度) 41 億円	(2021 年度) 42 億円	(2025 年度) 50 億円
清水港のコンテナ船欧州・北米航路に おける寄港便数	(2020 年度) 2.5 便/週	(2021 年度) 2.5 便/週	(2025 年度) 毎年度 2.5 便/週
清水港のコンテナ船東南アジア航路に おける寄港便数	(2020 年度) 10 便/週	(2021 年度) 10 便/週	(2025 年度) 11 便/週
富士山静岡空港の航空貨物取扱量	(2020 年度) 34 トン	(2022 年度) 12 トン	(2025 年度) 1,800 トン

【主な取組の実施状況】

戦略の柱

陸・海・空の交通ネットワークの一層の充実（道路）

<取組の柱と取組>

■ 物流を支える高規格幹線道路等の整備促進

- ・ 国や中日本高速道路株式会社への新東名高速道路、三遠南信自動車道、伊豆縦貫自動車道等の高規格幹線道路の整備推進の働きかけ

新東名高速道路、中部横断自動車道、三遠南信自動車道、伊豆縦貫自動車道の事業推進を国や中日本高速道路株式会社に働きかけています。

2023年3月に伊豆縦貫自動車道（河津下田道路Ⅱ（河津七滝IC～河津逆川IC間））が開通しました。（道路企画課）

- ・ スマートインターチェンジの整備推進の働きかけ

各市町、国、NEXCO中日本等で組織する地区協議会に参画し、スマートインターチェンジの整備推進を働きかけています。（道路企画課）

- ・ 高規格幹線道路へのアクセス道路の整備推進

高規格幹線道路へのアクセス向上のため、国道473号金谷相良道路Ⅱ及び県道富士由比線富士川かりがね橋の整備を推進しています。（道路整備課）

- ・ 国道473号金谷相良道路Ⅱ等の整備推進及び直轄国道の整備推進の働きかけ

国道1号静岡バイパス清水立体等の整備推進を国に働きかけるとともに、国道473号金谷相良道路Ⅱ等の整備を推進しています。（道路企画課・道路整備課）

■ 道路輸送の機能確保

- ・ 地域の主要な渋滞箇所における渋滞対策の推進

主要な渋滞箇所の解消に向け、国道1号東駿河湾環状道路、藤枝バイパス、島田金谷バイパスの整備推進を国に働きかけるとともに、国道414号静岡バイパス、県道富士由比線富士川かりがね橋等の整備を行っています。（道路企画課・道路整備課）

- ・ 特殊車両通行許可の迅速化の推進

特殊車両通行許可の申請件数や協議件数が多い県管理道路において、道路情報便覧（審査用データベース）への通行経路等の収録を進め、事務の簡素化、許可の迅速化に取り組んでいます。（道路保全課）

- ・ 橋梁やトンネル等の道路施設の長寿命化の推進

橋梁やトンネル等の中長期管理計画に基づく予防保全型管理を着実に進めるとともに、適切に進捗管理を行うなどにより、長寿命化に向けた取組を推進しています。（建設政策課）

■ 新技術導入にかかるインフラの整備

- ・ 高速道路におけるレベル4自動運転トラックを活用した隊列走行の実現に向けた動向や、一般道におけるインフラ整備の必要性に関する情報収集
高速道路におけるレベル4自動運転トラックを活用した隊列走行の実現に向けた動向等について、情報収集を行い、状況を確認しています。(建設政策課)

■ 農林水産品の域内サプライチェーンの構築

- ・ 中部横断自動車道を活用した農林水産品の新たな商流・物流網の構築
「山の洲」4県で県産品をお互いに購入しあう「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」に取り組んでいます。2022年度は、長野県と新潟県で静岡県産品の直売会、県内で4県の県産品を集めた『「バイ・山の洲」物産展』を初開催しました。また、3県の地元量販店と連携し「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用したオンライン商談会や静岡フェアを開催しています。(マーケティング課)
- ・ 中部横断自動車道、富士山静岡空港、清水港を活用したグローバルサプライチェーン構築による、山の洲産品の輸出促進
中部横断自動車道の静岡山梨間の全線開通の効果を活かし、国（農林水産省、国土交通省）等と連携し、山の洲産品を清水港から輸出する物流構築に向けた仕組みづくりに取り組んでいます。(マーケティング課)

戦略の柱

陸・海・空の交通ネットワークの一層の充実（港湾）

<取組の柱と取組>

■ 港湾機能の強化

- ・ 荷役機械の点検診断及び維持管理
清水港、田子の浦港、御前崎港の荷役機械の点検及び修繕、延命化工事を行いました。(港湾整備課)
- ・ 清水港新興津コンテナターミナルの岸壁延伸（再掲）及びふ頭用地の整備や、民間事業者が取り組む荷役機械の遠隔操作化に合わせた基盤整備の推進
新興津岸壁（-15m）背後のふ頭用地の設計を進めました。
また、荷役機械遠隔操作化のための埋設管路と給電ピット設置を進めました。(港湾整備課)
- ・ 静岡市中央卸売市場のドックシェルターと清水港袖師埠頭のリーファープラグを活用して官民連携により清水港からの輸出を行う民間事業者の取組支援
甲府市での清水港セミナーや九州地域でのRORO船利用促進説明会等において、清水港からの農産物輸出促進のためのドックシェルター等の整備状況を説明し、清水港からの農産物輸出をPRしました。(港湾振興課)

- ・国際貿易港における、ヒアリ等特定外来生物の進入・定着を防止するための、水際対策や流通段階における対策の実施

国際貿易港において、ヒアリ等特定外来生物の進入・定着を防止するため、関係機関・施設管理者等と連携し、巡視や研修等の水際対策や流通段階における対策を実施しました。(港湾企画課)

「ヒアリ等特定外来生物対応庁内連絡会」を開催し、ヒアリと疑わしいアリを確認したときの連絡体制や防除対策等について、周知徹底を図りました。また、国及び県の関係機関・施設管理者・事業者等を対象に「ヒアリ研修会」を開催し、種の同定や生息状況調査、駆除方法等侵入・定着防止に関する知識及び技術の習得を図りました。(自然保護課)

■ ポートマーケティング活動の推進

- ・セミナーや視察会におけるアンケートや荷主企業訪問によるニーズの把握

セミナーや視察会参加者へのアンケートなどによりニーズを把握するとともに、県内の工業団地に進出した企業を訪問し、自然災害に備えた補完港としての清水港利用の提案や、京浜港との時間的な優位性をアピールするなど、荷主企業へ清水港の利用促進を図りました。(港湾振興課)

- ・山梨県や長野県における、官民連携による荷主企業に対する説明会等の開催及び未利用企業への企業訪問

令和4年9月に甲府市において官民が連携して清水港セミナーを開催し、山梨県や長野県内の荷主企業等(約350名)に対して、中部横断自動車道の静岡山梨間の全線開通による交通の利便性やインセンティブ制度、活用事例等を周知し、清水港利用の働きかけを行いました。(港湾振興課)

- ・浜松内陸コンテナ基地の一層の利用促進に向けた、商工会議所等を通じた企業関係者への施設利用の働きかけ及び物流視察会等におけるPR

浜松内陸コンテナ基地の事業概要やパンフレットを作成し、商工会議所等を通じ、企業関係者に施設利用の働きかけを行いました。

また、御前崎港セミナー等の県内港湾ポートセールスのイベントに出席し、浜松内陸コンテナ基地のパンフレットを配布して、PRを行いました。(企業立地推進課)

- ・清水港の山の洲産品の輸出物流拠点化への取組

山の洲産品(みかん、ぶどう、桃など)を清水港から輸出する仕組みの構築に取り組んでいます。2022年度は、香港、シンガポール、台湾、タイ向けに、鮮度保持や輸出先国の規制に対応した産地との連携などに取り組んでいます。(マーケティング課)

＜取組の柱と取組＞

■ 航空貨物の利用促進

- ・ **空港運営権者と連携した、航空会社に対する復便及び新規路線の就航・増便による輸送ネットワーク拡大の働きかけ**

運営権者と連携し、海外の航空会社に対して、早期の復便を働きかけるとともに、期間運航が続いている国内の航空会社に対して通期での運航を働きかけました。（空港振興課）
- ・ **他空港を利用している荷主に対する切り替え費用の支援、新規荷主に対するトライアル輸送事業の活用促進、中部横断道の沿線地域をターゲットとした航空貨物の利用拡大**

トライアル輸送事業に関し、中部横断自動車道の活用を念頭に、支援の上限額を引き上げるとともに、航空機での輸送の利点や課題を検証する目的で行うテスト輸送の要件を明確化するなど、事業者がより利用しやすくなるための制度改正を行うことで航空貨物の利用拡大を図りました。（空港振興課）
- ・ **沖縄国際ハブ機能の再開や富士山静岡空港の国際線の早期再開を働きかけ及び、国際線の活用による新たな輸送モデルや航空路線の運航状況を踏まえた清水港の活用等による新たな物流ルートの構築**

山梨県内の企業や団体等を対象とした清水港・富士山静岡空港セミナーにおいて富士山静岡空港をPRするとともに、国際線の早期復便を念頭に、新たな輸送モデル構築に向けた情報収集に取り組みました。（空港振興課）
- ・ **航空物流拠点として輸出拡大につながる、荷主や沖縄物産公社等の商社、空港運営事業者等と連携した取組**

航空貨物の利用促進に向け、沖縄物産公社等と連携し、富士山静岡空港の代替として他空港を活用した輸出に取り組んでいます。また、富士山静岡空港の再開も見据え、本県の物流を活用して山の洲の産品を輸出する仕組みの構築に取り組んでいます。（マーケティング課）
- ・ **ヒアリ等特定外来生物の侵入・定着を防止に向けた水際対策や流通段階における対策強化**

施設管理者である富士山静岡空港株式会社と連携し、貨物上屋国際バルコン部付近に捕獲キットを設置し、継続して生息状況を調査しました。（特定外来生物（ヒアリ、アカカミアリ等）の発見事例なし）（空港管理課）

「ヒアリ等特定外来生物対応庁内連絡会」を開催し、ヒアリと疑わしいアリを確認したときの連絡体制や防除対策等について、周知徹底を図りました。

また、国及び県の関係機関・施設管理者・事業者等を対象に「ヒアリ研修会」を開催し、種の同定や生息状況調査、駆除方法等侵入・定着防止に関する知識及び技術の習得を図りました。（自然保護課）

4 指標一覧

戦略	指標	基準値	現状値	目標値
【戦略1】 物流機能の 高度化と立 地の促進	複数の物流事業者が連携して行う輸送の合理化及び 流通業務の省力化に資する取組件数 (物流総合効率化法に基づく計画認定数(県内累計))	(2020年度) 2件	(2021年度) 0件	(2022~2025年度) 累計8件
	RORO船による輸送台数	(2020年度) 48,877台	(2021年度) 50,704台	(2025年度) 62,700台
	機能向上に向けた新規物流施設の整備件数 (国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数)	(2020年度) 17件	(2021年度) 14件	(2022~2025年度) 累計60件
	トラック運転に従事する若年層の割合	(2021年度) 5.3%	(2022年度) 6.1%	(2025年度) 現状維持
	ハローワークと連携した物流業界就職相談会への参加者数	(2021年度) 252人	(2021年度) 252人	(2022~2025年度) 累計1,000人
	静岡県トラック協会における物流効率の向上に資する 専門研修の修了者数	(2021年度) 72人	(2022年度) 50人	(2022~2025年度) 累計400人
【戦略2】 物流におけ るカーボン ニュートラ ルの実現	県内の運輸部門における二酸化炭素排出量の削減率	(2018年度) 2013年度比 △2.9%	(2019年度) 2013年度比 △4.6%	(2025年度) 2013年度比 △16.9%
	運輸事業振興助成交付金を通じて導入された環境対応車数	(2020年度) 398台	(2021年度) 335台	(2022~2025年度) 累計2,000台
	水素ステーション設置数	(2020年度) 3基	(2021年度) 4基	(2025年度) 10基
	電気自動車用充電器設置数	(2020年度) 970基	(2021年度) 996基	(2025年度) 1,200基
	機能向上に向けた新規物流施設の整備件数(再掲) (国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数)	(2020年度) 17件	(2021年度) 14件	(2022~2025年度) 累計60件
	RORO船による輸送台数(再掲)	(2020年度) 48,877台	(2021年度) 50,704台	(2025年度) 62,700台
	渋滞対策実施率(箇所数)	(2020年度) 72.7%(40箇所)	(2021年度) 85.5%(47箇所)	(2025年度) 100%(55箇所)
	緊急輸送路にある道路照明灯のLED化率	(2020年度) 17%(1,455基)	(2021年度) 38.3%(3,284基)	(2025年度) 100%(8,572基)
【戦略3】 地域の未来 を拓く物流 システムの 構築	革新的技術の活用に取り組む過疎市町数	(2021年度) 0市町	(2021年度) 0市町	(2025年度) 全10市町
	住民主体の移動支援を実施している市町数	(2020年度) 22市町	(2021年度) 26市町	(2025年度) 35市町
	広域物資拠点の代替施設の確保率	(2019年度) 87.5%	(2022年度) 87.5%	(2025年度) 100%
	緊急輸送路等にある橋梁の耐震化率	(2020年度) 65%(463橋)	(2021年度) 69.4%(491橋)	(2025年度) 83%(585橋)
【戦略4】 物流サービ スを高める インフラの 充実と活用 促進	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率(延長)	(2020年度) 64.6%(22.8km)	(2021年度) 71.4%(25.2km)	(2025年度) 84.7%(29.9km)
	渋滞対策実施率(箇所数)(再掲)	(2020年度) 72.7%(40箇所)	(2021年度) 85.5%(47箇所)	(2025年度) 100%(55箇所)
	県産農林水産品の山の洲3県(山梨県、長野県、新潟県) への流通金額	(2020年度) 41億円	(2021年度) 42億円	(2025年度) 50億円
	清水港のコンテナ船欧州・北米航路における寄港便数	(2020年度) 2.5便/週	(2021年度) 2.5便/週	(2025年度) 毎年度2.5便/週
	清水港のコンテナ船東南アジア航路における寄港便数	(2020年度) 10便/週	(2021年度) 10便/週	(2025年度) 11便/週
	富士山静岡空港の航空貨物取扱量	(2020年度) 34トン	(2022年度) 12トン	(2025年度) 1,800トン